

「農村移住における移住支援組織の役割と移住プロセスの分析」 「地域振興における組織間のネットワーク分析」

日時：令和3年3月18日（木）10：00～12：00（オンライン開催）

研究員 土居 拓務

我が国の農山村は、伝統的な食文化、美しい風景等の多様な地域資源を有しますが、都市部に先駆けた高齢化や人口減少が進行しています。他方、近年、都市住民等が積極的に農山村へ移住する動きも見られます。受入側の地域の移住支援組織に求められる活動、移住者が求める支援、そして、農山村地域に求められる振興策とはどのようなもののでしょうか。

本研究成果報告会の概要について紹介します。

第1部：農村移住における移住支援組織の役割と移住プロセスの分析

●「移住支援組織の特徴とその役割」

田中淳志主任研究官（農業・農村領域）

田中主任研究官は、調査した市町の移住支援施策を比較し、大枠は共通しつつも細部に違いが見られること、また、移住者数が特定の年度から大きく増加しているような場合には、専門的に移住を支援する職員（移住支援員）が配置されたタイミングと一致している点を指摘しました。また、移住支援員は必ずしも自治体内の全域に精通しているわけではないため、各地域にある移住支援組織と結びついて移住希望者を紹介していると説明しました。

移住支援組織は、移住者では見つけられない仕事・住居等の発掘、地域による移住者受入れの選別という二つの機能を果たしていると考えました。これら組織は、地域づくりを目的とする地域包括支援型、農業生産部会のような特定目的支援型、営利組織等の行政業務受託型、地域住民の有志で集まったボランティア支援型の四類型に大別されます。

首都圏から3時間以内で往来できる移住地では、移住支援組織がニッチビジネスの一つとして成立する可能性があり、その際は本調査で確認された行政業務受託型以外の組織形態も考えられます。首都圏以外の大都市から3時間以内で往来できる移住地では、移住希望者と現地の人々の多様性から多様な移住支援組織が成立する素地があるため、自然に組織が成立されることを待たずに、行政等が主体となり民間の移住支援組織を育成することも重要と考えられます。その他の遠隔の移住地では、起業の支援、雇用を創出するような移住支援組織がより重要性を増すと考えられます。また、移住者の定住を促すために、移住支援組織が後継者不足で廃業する事業や耕作放棄地等の未利用資源を効率的に継承する仕組み等を設けることも有意義であると考察しました。

●「移住者による農的活動と移住プロセス」

佐藤真弓研究員（農業・農村領域）

佐藤研究員は、農的活動に従事する若手移住者世帯を就労形態によって三つに類型化し、その現状や移住プロセスの分析から、農的活動の促進に向けた課題を整理しました。

農的活動以外の正規雇用による収入を主たる収入源とする「農外就労中心世帯」は、移住に際し自治体による就労支援を必ずしも必要とせず、他の類型に比べ自治体との関わりが希薄です。これら移住者の中には安定した農外収入を基盤に多様な農的活動に取り組む人もおり、自治体はこうした人材を積極的に発掘し農的活動の促進につなげていく姿勢が求められます。農的活動収入を主たる収入源とする「農業就労中心世帯」は、新規就農支援制度を介したフォーマル・インフォーマルな支援を受けながら、専門的な農業経営を目指しています。しかし、現実には移住者が農業収入だけで生計を維持することは容易ではなく、その定着が課題となっています。就農を希望する移住者に対しては就農の継続を前提とした就労支援も考えられるべきでしょう。正規雇用による特定の収入源がなく複数の収入により生計を立てている「多就労世帯」では、地域サポート人材制度を活用し、当面の仕事や住居を確保しています。一方で、これら移住者が移住後に就農を希望する場合、志向する営農形態が移住先の地域農業の展開と必ずしも一致せず、既存の新規就農支援制度を利用しづらいという課題があります。

●第1部コメント：土居洋平准教授

（跡見学園女子大学観光コミュニティ学部）

移住者は、地域社会と接点を持ちながら仕事の全工程に関わることでできる農山村での働き方を評価



（左上）土居准教授 （右上）田中主任研究官
（左下）佐藤研究員 （右下）会場

しています。また、移住者は「複業」を前提に生活していることも多いので、それに対応した経済的支援が求められます。特に、若い世代に対しては、移住後のライフステージの変化を見据えた長期的な支援が必要です。今後、コロナ禍による社会変容を受け、移住内容にも質的な変化が起これと予想され、それらを踏まえた調査研究が求められます。

第2部：地域振興における組織間のネットワーク分析

●「地域振興における多様な組織の連携構造：鶴岡市における社会ネットワーク分析」

井上 荘太郎 首席主任研究官（国際領域）

社会ネットワーク分析とは、ある主体と他の主体との関係性に焦点を当て、各主体が全体構造の中で占める地位を分析する手法です。井上首席主任研究官は、この社会ネットワーク分析の手法を用いて、山形県鶴岡市の組織間の連携構造を評価し、より創造性を高める社会構造への変革について考察しました。

鶴岡市は、行政セクターや旧鶴岡地区を中心にして連携関係が構築されており、いわゆる集中型の構造であるといえます。このような組織間構造は、一方的な情報フローに適しており、新規プロジェクトやルーティーン化した業務遂行に効率的である反面、情報が一部に集中するため、多様な知識の交流等がもたらす創造性を発揮しにくいことが示唆されます。

セクター別に組織連携を見ると、行政や観光セクターを主要な連携先としている組織が多く、また地域別では、旧鶴岡地区に存在する組織を主な連携相手としている組織が多いです。ネットワークの中心部である、行政や観光セクター、旧鶴岡市に存在する組織のように、多くの組織や地域と連携している組織は、このネットワークから得られる情報が多く、高い満足を得る反面、周辺部に位置付けられるセクターや地域の組織は情報の流れから疎外されるため、事業参加への一体感が低下することが懸念されます。

創造性の高い社会構造の実現のためには、周辺部に位置するセクター、地域との連携強化が望ましく、そうした連携構築について行政が支援することが有効と考えられます。

●「日本における地域資源を活用した持続的農村振興：組織間連携のネットワーク分析」

伊藤 紀子 主任研究官（国際領域）

伊藤主任研究官は、先述の鶴岡市、熊本県阿蘇地域、石川県能登地域の三地域を対象に、社会ネットワーク分析を用いて、食文化創造都市ネットワークや世界農業遺産のような地域資源を活用した事業に携わる組織間の連携構造を比較し、継続的な都市農村交流や持続的な地域資源の利活用を推進する上で有効な農村振興策を考察しました。

対象地域を比較した結果、鶴岡市・能登地域と、阿蘇地域との間では、組織間連携構造の特色が異なると分かりました。鶴岡市・能登地域では、行政セクターや特定の地域の組織が多く連携をとりましたが、行政以外・周辺地域の組織はあまり多くの連携をとりませんでした。他方で阿蘇地域は、行政セクター以外のグリーンツーリズム・環境セクター組織も多くと連携をとり、複数の地域・阿蘇地域外部にも事業展開の過程で連携が広がっていると確認されました。

以上の検討から、鶴岡市・能登地域は集中型の連携構造を持つのにに対し、阿蘇地域は分散型の連携構造を持つといえます。鶴岡市・能登地域における集中型の連携構造は、行政が都市農村交流を主導するのに効率的であるといえますが、セクター間や地域間における組織の事業への参加意欲や満足度の温度差を生じさせる可能性もあります。他方で阿蘇地域における分散型の連携構造は、セクター間及び地域内外における継続的交流を促すことで、イノベーションや資源保全活動への参加、商取引等を誘発するのに有効な構造であるといえます。分散型の連携構造の特色は、継続的な都市農村交流や持続的な地域資源の利活用をより推進すると考えられます。

●第2部コメント：香坂玲教授

（名古屋大学大学院環境学研究科）

地域・セクターごとに取り組む度合い、満足度の差（温度差）があるのは事実ですが、その差の要因を深掘りするのも選択肢です。また、世界農業遺産等に指定されることで直ちに収入が増えるような過度な期待も地域にはあるため、しっかりと制度本来の趣旨を伝え、持続性には期待値のコントロールも重要だと思います。今後、社会ネットワーク分析を継続することで、ポストコロナ時代の社会変化を時系列で追いかけることができると考えられます。



（左上）香坂教授 （右上）井上首席主任研究官
（左下）伊藤主任研究官 （右下）会場

注. 本セミナー資料及び本研究に関するプロジェクト研究資料は農林水産政策研究所Webサイトを御覧ください。

セミナー資料

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2020/index.html>

プロジェクト研究資料

<http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/index.html>